

新潟市人口ビジョン（骨格）

中長期展望
(2040年頃を視野)

【現状と課題】

- ・本市人口は既に減少傾向、H22年国調81.2万人がH52年には66.8万人と推計
- ・自然動態は死亡が出生を上回り人口減少が続いている
- ・社会動態は進学就職のタイミングである18, 22歳といった年齢層の転出が顕著
- ・人口減少と年齢構成の変化による社会の活力や市民生活への影響が懸念
- ・急激な人口減少、人口構造の変化の緩和、克服により市民の安心安全を守る必要
- ・人口減少が進む新潟県の人口ダム機能を発揮し県都としての役割を果たす必要

【課題解決に向けた今後の基本的視点】

- 視点Ⅰ ずっと安心な暮らしの構築
- 視点Ⅱ 安心して子どもを産み育てられるまちの実現
- 視点Ⅲ 雇用創出・魅力発信で内外の人を引きつけるまちの実現

自然動態と社会動態への対応を両輪で進め
「持続可能なまちづくり」を実現

【本市人口の将来展望】

基本的視点に基づき取り組むことで展望される本市の将来人口の目標値を今後設定する。

なお、設定の際は、出生数の増加と、就学就労などによる若者の転出を減らし、転入を増やすことに加え、豊かな新潟暮らしがより多くの世代を引き付ける視点などにより、単に人口規模だけでなく人口構成など多面的に本市の将来人口の姿を展望する。

～参考～

国は活力ある日本社会を維持するために地方創生に取り組み、人口減少に歯止めがかかると2060年に人口1億人程度を確保できるとしている。

人口ビジョン
を踏まえた
総合戦略へ

策定・推進体制等

○戦略等の策定・推進にあたっては新潟市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略推進本部で行う

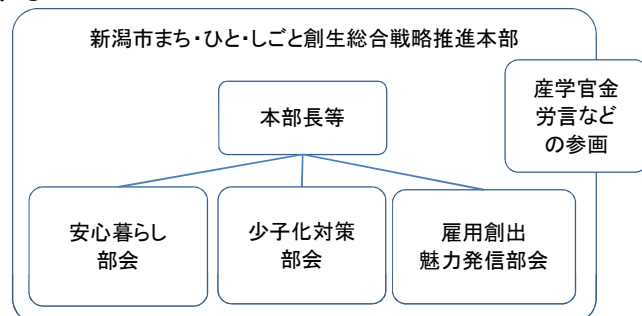
○庁内本部のほか、産学官金労言など多様な意見を反映する

○PDCAサイクルの確立

- ・政策ごとに5年後の基本目標設定(アウトカム指標)
- ・可能な限り国の基本目標との連動を図る
- ・取り組みごとにKPIを設定
- ・状況に応じて戦略修正、実効性を高める

○国の動きを注視し政策パッケージ等との連動も含め検討

○県や県内他自治体との連携を図る



新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨格）

短期戦略
2015～2019

【基本的な考え方】

- 「にいがた未来ビジョン」が目指す方向性、取り組みがベース
- 新潟市人口ビジョンに掲げる今後の基本的な視点により重点的に取り組む

今後取り組むべき方向と基本目標

戦略1. 地域力・市民力を活かし誰もが安心して暮らせるまちの構築

■基本目標案▷ アウトカム指標を設定(例:健康寿命など)

【取り組みの方向性】

- 高齢者など誰もが安心して暮らす
- 地域力・市民力を伸ばすまち
- 新潟らしい教育推進
- 持続可能な公共交通
- まちなか活性化

安心暮らし
部会

戦略2. 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した支援による少子化の克服

■基本目標案▷ アウトカム指標を設定(例:出生数など)

【取り組みの方向性】

- 子育て支援
- 新潟らしい教育推進
- 男女共同参画の推進
- 出会いの場づくり
- 地域力・市民力を活かしたまちづくり

少子化対策
部会

戦略3. 成長産業育成、創業支援などによる雇用創出、
地域資源を活かした魅力づくりと発信

■基本目標案▷ アウトカム指標を設定(例:雇用創出数など)

【取り組みの方向性】

- 成長産業の育成 ニューフードバレー、航空機関連
- 12次産業化
- 創業支援
- 防災首都
- 若者の定住、移住の促進
- 多様な交流

雇用創出
魅力発信
部会